

私たちは支え・守ります。

貨物輸送を、環境負荷の小さい
海運・鉄道利用へと転換すること

CO₂削減の「モーダルシフト推進」で

国民の暮らしと

地球環境を

2005年2月に「京都議定書」が発効され、さらに、2006年4月には改正省エネ法が施行され、世界でも日本でも実効ある温暖化対策が急務となっています。

温暖化対策＝温暖化ガス（CO₂）排出量の削減のためには、様々な方法がありますが、幹線輸送モードを切り替えるだけで劇的にCO₂排出量の削減が実現します。

それが、「モーダルシフト」です。

船舶から排出するCO₂は自家用トラックの約1/24、営業トラックの約1/3と地球環境にやさしいのです。

2020年までに25%（1990年比）の削減を世界に約束をした日本政府に本腰を入れてほしいのが、この「モーダルシフト」です。

市民・国民、そして荷主企業のみなさん、私たち内航海運事業者は、CO₂排出量削減・騒音公害撲滅に劇的に効果のある海上ルートへの転換推進運動を大いにすすめ、待ったなしの地球環境を、みなさんとともに守り抜くことを呼びかけるものです。



トラックに比べ地球温暖化ガスCO₂の排出量が

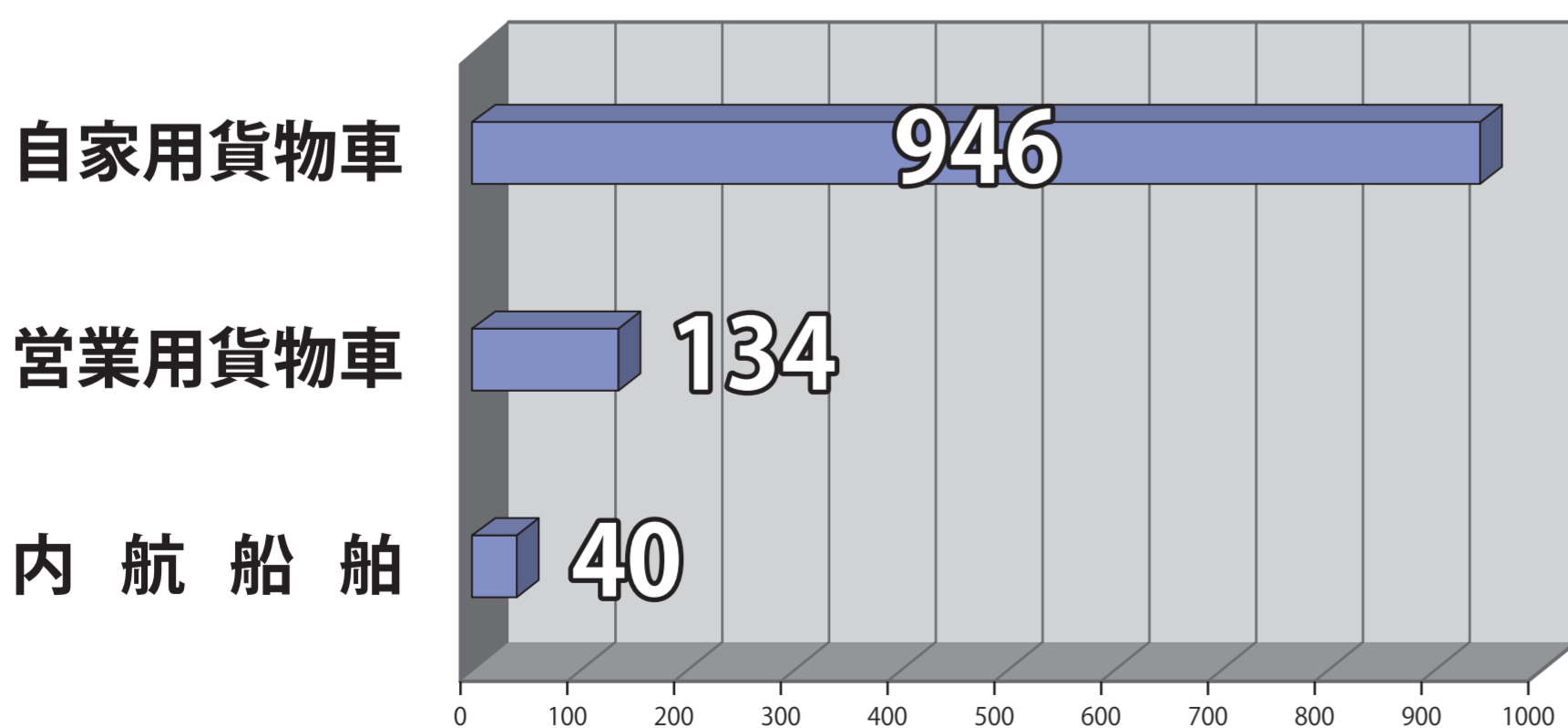
約1/3



海上輸送

輸送機関別 CO₂ 排出量

輸送機関別 CO₂排出量原単位 (平成21年度確定値より試算)
単位：g-CO₂/トンキロ



出典：(環境省) 温室効果ガス排出・吸収目録、(国土交通省) 自動車輸送統計年報、鉄道輸送統計年報、内航船舶輸送統計年報から作成

日本内航海運組合総連合会・全国海運組合連合会
大阪海運組合 定航会 ・和歌山県海運組合